

## グループITガバナンスの高度化支援

デジタル社会に求められるITガバナンスの構築に向けて

# DXが加速する社会において、 グループの成長を支えるITガバナンス

デジタル社会に適合したグループITガバナンスで、  
リスクを見極めながら企業価値と利益の最大化を目指す

## デジタル社会に求められるITガバナンス

生成AI、マルチクラウド、IoT/エッジ、ブロックチェーン、ロボティクス – DX時代のビジネスでは機会とリスクが同時並行で拡張します。業種業態、規模を問わず、多くの企業がDXに取組む一方で、次のようなガバナンス上の課題・リスクも数多くみられます。

- ✓ DXがIT部門主導の技術革新にとどまり、商品・サービスや業務プロセスの変革も含めた全社施策となっていない
- ✓ IT投資における審議基準や評価が偏り、アジリティを過度に優先した結果、想定外の障害や追加投資が発生した
- ✓ 子会社や現地法人に対し、グループポリシーを適用する必要性・効果を合意するプロセスや、期待値の見える化（成果指標の設定）が不足しているため、ガバナンスの狙いが伝わらず、自律的な遵守が実現していない

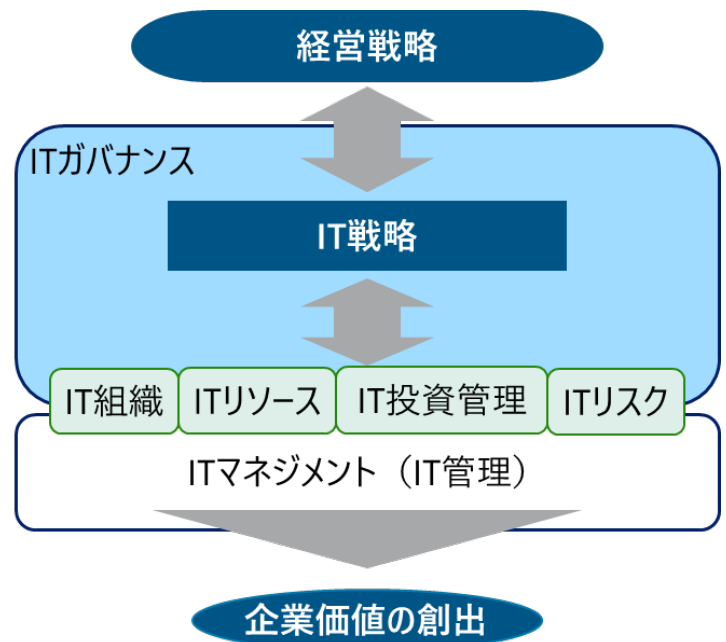
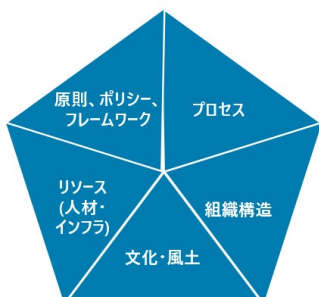
デジタル化が急速に進展する現代は、グループの事業の在り方や目指す姿とDXによる躍進（より大きな発展）を見据え、ガバナンス枠組みを現行の延長線上ではなく、事業・DXの戦略上のゴール像からバックキャストで考えるべき時代と言えます。

## グループITガバナンス態勢に必要な着眼点、構成要素

グループ価値の向上・企業の持続的な成長のためには、デジタル活用におけるリスクを見極めながら、経営層のリーダーシップにより部門横断で施策を推進していくことが重要です。

そのためには、経営戦略と連携したIT及びDXの戦略、それを実現するための組織、ITリソースの最適化、攻めと守りのバランスの取れたIT投資管理、ITリスクの適切な管理といった複数の観点を、全社的な視点で最適化していただくことが求められます。

また、ポリシーやプロセス、リソース、組織構造、文化・風土といった各構成要素をバランスをとって改善・整合・成熟させていくことが、ガバナンスの有効性を高めます。



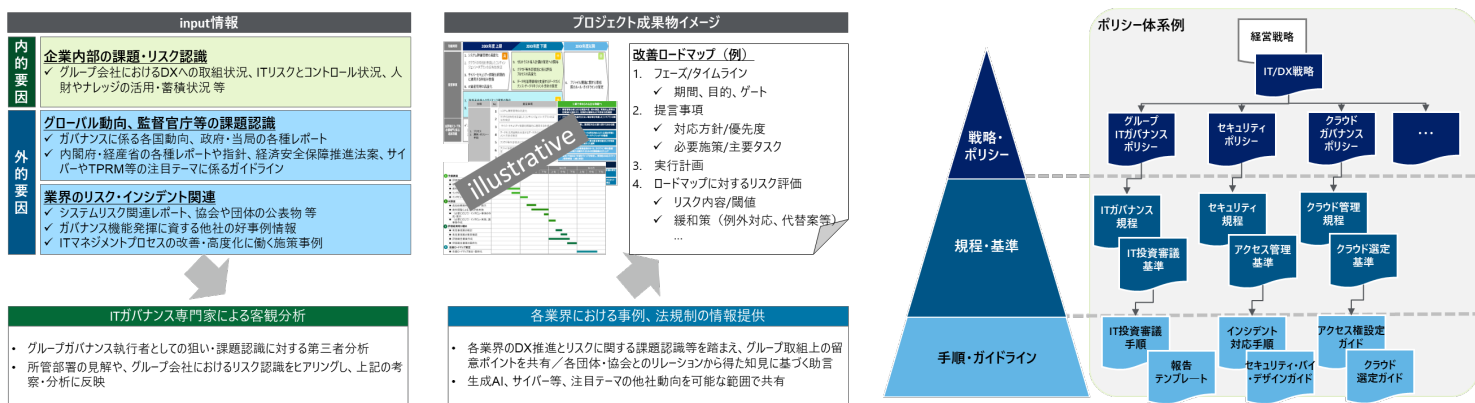
参考：  
金融庁「金融機関のITガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理 第2版」2023年6月  
ISACA「COBIT® 2019 フレームワーク 序論および方法論」

## グループITガバナンスの高度化に向けたサービス

グループITガバナンスの高度化に向けては、本社のみならず、各グループ企業が抱えるITリスクや課題感を踏まえた施策を検討のうえ、自社の実状に応じたガバナンス態勢の構築、および継続的な改善活動が重要となり、経営層のリーダーシップのもと、関係者を巻き込んで着実にステップを踏む必要があります。

デロイト トーマツは貴社および貴グループ各社に伴走し、企業価値創出のためのITガバナンスの高度化とその定着を支援します。

- 分析 : グループITガバナンスの狙い・課題認識および他社動向等を踏まえた第三者分析、改善ロードマップ策定支援
- 高度化 : DX戦略と整合したポリシー体系、ガバナンス方針やプロセス、ツール整備等、ガバナンス態勢の高度化支援
- 定着 : KPI・KRIの設定やレポートングプロセス、ツールの整備支援、グループを対象としたアセスメント等



## デロイトトーマツの強み・実績

デロイト トーマツは、ITガバナンスに精通した高い専門性を発揮する集団であり、それら専門性を基にクライアントに価値を提供した実績が豊富です。

|                      |  |
|----------------------|--|
| 経営課題全般に対する幅広い専門性と経験  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• ITガバナンスと密接に関わりのある、コーポレートガバナンス、経営戦略、投資管理、内部統制、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続、人材管理、内部監査等のコーポレート業務において、卓越した専門性を発揮し、サポート経験を有する</li> </ul>                     |
| ITガバナンスの専門家集団        | <ul style="list-style-type: none"> <li>• ITガバナンスに関するフレームワークに精通し、ITを活用したビジネス価値を創出するためのITガバナンス態勢の構築や高度化に関し、豊富で高度な知識・スキル・事例等を保有する</li> <li>• 各業界のクライアントに対し、経営者のITガバナンスに関する課題解決を支援した実績が豊富</li> </ul> |
| 規制当局との連携とグローバルネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 金融庁や経産省をはじめとする国内当局との人材交流や密なコミュニケーションにより、最新動向や背景となる規制環境をタイムリーかつ確実に把握</li> <li>• ガバナンス関連の各団体・協会とのグローバルネットワークにより、世界各国のトレンドに精通</li> </ul>                   |

※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

# Deloitte. トーマツ.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Webサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>